個別に意見を付した事務事業の外部評価結果および行政経営会議方針一覧

No.	担当課(室)名	実施計画事業名	自己評価	内部評価	外部評価	外部評価員の意見	行政経営会議方針
1	生活福祉課	福祉NPO支援事業	D	D	D	**抜本的見直し**(NPOやボランティアの育成支援は今後も必要。成果が出るような事業を考えた方がよい。)	NPOの支援は広報広聴課のNPO窓口に一本化する。
2	介護福祉課	老人福祉費(高齢者はり・きゅう・マッサージ費給付費)	D	D	D	**廃止**(以下№2～5まで個別的なものは廃止して、高齢者が誰でも利用できるような福祉サービスを充実する方がよい)	医療保険で対応できる部分が相当あり、外部評価結果のとおり廃止として取り扱う。
3	介護福祉課	老人福祉費(高齢者歩行安全杖給付事業)	D	D	D	**廃止**(上記に同じ)	杖が高額でなく(1300円)、支給対象も介護度1以上で生涯一本であり、年間の支給数も10本程度と事業効果が薄いことから外部評価結果のとおり廃止として取り扱う。
4	介護福祉課	老人福祉費(歳末在宅援護扶助費)	D	D	D	**廃止**(上記に同じ)	援護費の支給に代えて介護護用品の支給を充実し、20年度限りで廃止。
5	介護福祉課	老人福祉費(高齢者いこいの家運営費補助金)	D	D	D	**廃止**(上記に同じ)	年10日程度しか開けていない「つどいの家」を「いこいの家」に統合する。通院のためのバス待合所となっている「いこいの家」は、新市立病院の完成後、存続について検討する。
6	介護福祉課	敬老会関係経費	D	C	C	**規模や内容・実施主体の見直し**(弁当や記念品をもらうだけの人が多い。集会所や保育所の行事など、地域の中で実施したほうが良い)	市全体として祝う意味から敬老会は必要。将来的には弁当を含め改善を検討する。
7	生活環境課	生活対策費(消費者の会補助金)	A	D	D	**廃止**(消費者の会補助金としては廃止。悪質商法などの研修会は会員限定ではなく全市民を対象に行うべき)	消費者問題や商品調査などの活動の核となる消費者の会は必要。消費者の会の活動内容や展開方法の改善を促す。
8	生涯学習課	豊かな心を育てる市民大会	D	D	D	**廃止**(同様の催しが他にあり、この大会は休止状態である)	この大会は現在休止状態であり、同様の大会が連合PTAなどで行われているため廃止とする。
9	産業政策課	職業補導費(雇用対策協議会補助金外)	C	D	C	**規模や内容・実施主体の見直し**(アンケートなどで効果の測定をし、事業内容を見直せないか)	廃止も含めて再検討する。
10	政策調整課	旧米軍専用線跡地活用方策検討業務	C	D	C	**規模や内容・実施主体の見直し**(協議は続けるべきだが交渉に伸展がみられない)	米軍側も三沢市の要望を理解しており必要性も認めているので、三沢市の要望を整理し、米軍との交渉を継続する。
11	家庭福祉課	児童福祉費(保育所地域活動事業委託料)	A	A	A	**拡充**(園児と高齢者の世代間交流で、高齢者にとっても効果がある。国庫補助金もあり実施保育所を拡大できないか)	この事業は民間の16保育所中4保育所で実施している。実施していない保育所に働きかける。
12	国保年金課	乳幼児医療費給付費	A	A	A	**拡充**(子育て支援として有効である。財源の見通しがつけば段階的に拡大がのぞましい)	財源の目途がつけば段階的に拡充する。
13	介護福祉課	デイセンター運営費	C	A	A	**拡充**(現施設での受け入れが限界に近い。集会所や遊休施設を活用して介護予防教室を拡充できないか)	可能ならば、35人程度まで定員を増やすことを検討する